

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-56	実施計画番号		事業開始年度	平成17年度
事務事業名	遊休農地の解消			事業終了年度	
担当課名	農業委員会事務局			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	農地法 第30条	関連事務事業			
背景や経緯等	農業者の高齢化や担い手がないなどの労力不足により、遊休農地(農地が1年以上耕作されておらず、かつ今後も耕作される見込みがないもの、及び周辺地域の農地と比較して、利用程度が著しく劣っている農地)となっている状況を解消する。				
事務事業の目的	再生可能な遊休農地を解消を促し、農地として有効利用するため、農地中間管理機構や認定農業者などの担い手に対する集積を誘導する。				
実施状況	年に1回の農地利用状況調査や、毎月の現地調査及び日常的な農業委員活動による遊休農地の把握をしている。遊休農地に関し、所有者若しくは耕作者に対する利用意向調査を実施し、再生可能な農地について農地中間管理機構や担い手への集積を誘導しながら解消を図っている。 なお、遊休化を解消できないような荒廃農地については、非農地判断をする。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外(選択)	従事者数(人)	27	26	26
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	2,633	2,535	2,535

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		30	30	30

【指標】

活動指標	活動指標名①		利用状況調査等実施回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	現地調査月2日、利用状況調査年1回		回	25	25	25
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		遊休農地解消面積			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	前年度の遊休農地面積の2割解消	ha	目標値	6.0	8.0	8.0
			実績値	4.3	2.5	8.0
			達成度(%)	72%	31%	100%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	平成17年	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 農地法第30条において、農業委員会が農地の利用状況調査を行わなければならないこととなっている。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 農地利用状況調査の行い方については、タブレット端末の導入等による調査等、検討の余地がある。 生産調整の廃止を視野に、再生不可能な農地を、積極的に非農地としていくことを検討していく。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 職員が利用状況調査の準備にあたることから、必要最小限の人員費がかかる。 また、農業委員の日常活動において、農地利用状況調査及び現地の確認等を行っており、委員報酬の範囲で対応している。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特になし
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後、益々遊休化する農地が増えていくことが想定されることから、解消に向けた成果をあげていくための調査方法を検討し、より重点的に継続していくことが求められるため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

農地利用状況調査等で把握した遊休農地について、全国農地ナビやホームページ、広報等の媒体を活用し、広く情報発信していくことで、規模拡大等に取組む農業者に周知していく。また、農地中間管理機構との連携を密にしながら、担い手への集積を図ることで遊休農地の解消と発生に歯止めをかけていく。